

令和6年度 行政評価に係る外部評価意見概要 令和6年8月27日（火）

① 移住・定住促進事業

(定住促進奨励金交付事業)(若者世帯住宅取得奨励金交付事業)

- ・旭市の奨励金の金額は周辺団体と比べて大きく、その点がポジティブなアンケート結果につながっていると考えられる。ただし、3割近くの「ならなかった」という回答があることも重視しなければならない。申請予備軍（移住・定住者予備軍）に対する波及力（魅力）を高める上で奨励金の仕組み自体を見直すことが必要であることを示している。交付件数の減少の理由を PR 不足ということだけで片付けることは適切ではない。単に「周知を徹底する」というだけでは十分な対策であるとは言えない。
- ・旭市を移住・定住の候補地として広く認識してもらうためには、単に奨励金の有無や金額ではなく、住環境の整備を目的とした政策との結びつきを強める必要がある。東洋経済新報社が発表している「住みよさランキング」で、旭市は関東に限定すれば81位と比較的高いランキングを得ており、病床数や交通事故数に基づく安心度や、店舗数等に基づく利便度の評価点が高い。そのような強みをさらに高めるような事業との連携を図ることで、旭市を住みやすい街にする事業を強化し、それにより奨励金への申請も増やしていく取り組みが求められる。
- ・移住・定住までは手厚い支援があるが、移住してきてから祭りの寄付金、清掃作業など地域とのコミュニケーション関係で困る方がいるのではないかと。移住・定住後のサポート、アフターケアに力を入れてはどうか。
- ・近隣市町と奨励金額の競争になっていないか。旭市独自のPRを行った方がいいのではないかと。
- ・奨励金の多寡ではなく、旭市に移住したい理由が他にあるのではないかと。移住・定住施策は東京都の方が一番のターゲットだと思うので、そういった所への取り組みをしてはどうか。
- ・若者世代は晩婚化し、また独身者が多い。その世代を狙って奨励金を出すという事がトレンドに合わない。今は多様性の時代なので、給付する年齢の枠を広げるべきではないかと。40歳以上の人にも、若い人と同額ではなくてもいいので、給付するようになることが、人口を増やすことを考えた時には必要ではないかと。
- ・移住して就農する場合も考えられる。一つの課で平面的に移住・定住施策を行うのではなく、旭市全体として立体的に施策を行ってはどうか。
- ・進学などのタイミングで旭市から転出し、そのまま戻ってこない方が多いと思う。その人たちに戻って来てもらうための対策をしっかりとっていくことが大事だと思う。
- ・住みよさランキングで、熊本県の人吉市が全国で第1位となっている。安心、利便性、快適度の評価が高く、また医療の充実、人口当たりの飲食店舗数が1位など総合的に評価されている模様。旭市も医療は中央病院があり、店舗も近隣市町

では多い方だと感じる。その中でこの違いが出るのは、やはりPRが下手なので
はと思う。

- ・旭市の弱点は鉄道だと思う。市でJRに助成をするなどして、朝夕1便ずつ特急
電車を増やすなどの取り組みを検討してはどうか。

② あさひ健康福祉センター運営事業

海上健康増進センター管理費(活動費含む)

いいおかけんこうセンター管理費(活動費含む)

- ・高齢化の進行に対応するためにも、市民の健康増進に市が取り組むことが必要であり、これらの事業の必要性は高い。ただし、施設・設備を良好な状態に保つ上での利用者負担を検討することが必要である。
利用料の妥当性は、それぞれの施設の運営と維持・管理に要する経費の全体を適切に把握し、減価償却費も含めた上で考える必要がある。
高齢者の負担軽減を求める意見があることも示されており、高齢者への福祉の拡大や利用者の増加策としては検討する余地があるが、「市の施設だから」という理由だけで負担の軽減を図ることは適切ではない。一般の利用者と高齢者との間の負担の傾斜配分という観点から検討することが望ましい。
- ・あさひ健康福祉センターの利用者数が、コロナ禍を経てもそれほど増加していない。また、機器の老朽化が目立つ点や利用不可のままになっているものがあることが示されており、これらの点は早急に改善されることが望ましい。
施設の改善のための機器の入れ替えや改築等を行うことによって財政的な負担は一時的に増加するとしても、その後利用者が増加し、高齢者の健康増進という施設の機能を高めることができるのであれば、早急に改善を図るための予算措置を講じることを検討することが望ましい。
- ・合併前に建設された施設で、施設の老朽化が進んでいるというのは非常に心配。安心・安全に利用していただくことが大事だと思う。
- ・行政の必要最低限の役割を考え、こういったサービスをこれから先どのように維持していくか検討が必要だと思う。
- ・あさひ健康福祉センターのトレーニングルームだけを見た場合、1日の利用者が11～12人で運営費用が年間400万円などとなっている。この結果だけ見ると継続実施すべきなのか疑問に思う。
- ・いいおかけんこうセンターの隣には社会福祉協議会が管理するお風呂がある。健康センター利用者もそれを利用できるようにするなど考えてはどうか。
- ・合併して20年近く経過している。同じような事業であれば、合理化を進めていく中で1つの事業として行っていく方が、今後上手くいくのではないか。
- ・実際私も施設を利用しており、利用価値は高いと思っている。一方で、市町の合併以来、料金の見直しで利用料金は徐々に上がっているが、一部の設備が使用できなくなるなど機能は低下している。市の施設を見直し、廃止すべきところは廃止するが、維持する施設は快適に利用できるようにするなどしていただきたいと思う。